

平成 20 年 9 月期 決算短信

平成 20 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社 フルキャストホールディングス
 コード番号 4848
 代表者 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 取締役 CFO
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 12 月 19 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 22 日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.fullcast.co.jp>

漆崎 博之

常葉 浩之 TEL (03)4530-4830

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 9 月期の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月期	98,989	△8.6	1,647	△20.9	1,530	△15.5	△2,443	—
19 年 9 月期	108,301	20.1	2,081	△55.9	1,811	△60.2	△674	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 9 月期	△9,222.68	—	△27.4	3.9	1.7
19 年 9 月期	△2,536.40	—	△5.5	4.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月期 △20 百万円 19 年 9 月期 △39 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月期	36,697	10,969	20.6	28,591.84
19 年 9 月期	41,624	13,642	24.7	38,839.30

(参考) 自己資本 20 年 9 月期 7,573 百万円 19 年 9 月期 10,287 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月期	△1,621	△867	△399	9,878
19 年 9 月期	1,546	△1,718	1,009	12,764

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 9 月期	—	—	—	—	—	—
19 年 9 月期	2,000	1,000	3,000	790	—	6.5
21 年 9 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成 21 年 9 月期の連結業績予想 (平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	39,960	△19.8	△50	—	△135	—	△1,387	—	△5,236.65
通 期	81,000	△18.2	870	△47.2	670	△56.2	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

②①以外の変更 有

詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月期	275,964株
	19年9月期	275,964株
②期末自己株式数	20年9月期	11,100株
	19年9月期	11,100株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	30,820	△30.6	346	66.3	2,100	765.9	△1,470	—
19年9月期	44,429	△1.4	208	△92.6	242	△91.5	△994	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	△5,549.55	—
19年9月期	△3,737.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	23,419	5,728	24.5	21,625.16
19年9月期	26,478	7,464	28.2	28,182.19

(参考) 自己資本 20年9月期 5,728百万円 19年9月期 7,464百万円

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注) 1. 当社は、平成20年10月1日付で、会社分割方式にて純粋持株会社へ移行いたしました。このため平成20年9月期の個別業績は、会社分割前の業績となります。

2. 業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

平成20年9月期 決算短信 [目次]

1. 経営成績	
(1) 連結業績ハイライト	P. 4
(2) 経営成績に関する分析	P. 5
<参考> 1) 四半期毎の連結業績の推移	P. 12
2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P. 13
3) 設備投資の状況	P. 15
(3) 財政状態に関する分析	P. 16
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 17
(5) 事業等のリスク	P. 17
2. 企業集団の状況	
関係会社の状況	P. 23
事業系統図	P. 24
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	P. 25
(2) 目標とする経営指標	P. 25
(3) 中長期的な経営戦略	P. 25
(4) 対処すべき課題	P. 25
(5) その他、経営上重要な事項	P. 26
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 27
(2) 連結損益計算書	P. 29
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 32
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 34
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 35
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 37
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 56
(2) 損益計算書	P. 58
(3) 株主資本等変動計算書	P. 59
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 60
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 61

1. 経営成績

(1) 連結業績ハイライト

①通期業績

当期：平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

前期：平成19年9月期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	108,301	98,989	△8.6
営業利益	2,081	1,647	△20.9
営業利益率 (%)	1.9	1.7	—
経常利益	1,811	1,530	△15.5
当期純利益又は損失 (△)	△674	△2,443	—
1株当たり当期純利益又は損失(△)(円)	△2,536.40	△9,222.68	—

②第4四半期業績

当第4四半期：平成20年9月期（平成20年7月1日～平成20年9月30日）

前第4四半期：平成19年9月期（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	25,696	24,520	△4.6
営業利益又は損失 (△)	△310	478	—
営業利益率 (%)	△1.2	1.9	—
経常利益又は損失 (△)	△377	481	—
当期純利益又は損失 (△)	△1,532	△2,203	—
1株当たり当期純利益又は損失(△)(円)	△5,785.37	△8,316.34	—

（注） 前年同期比（又は増減率）は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比（又は増減率）} = \frac{\text{（当期会計期間の数値）} - \text{（前期会計期間の数値）}}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

当社は、平成20年10月1日をもって、吸収分割の方法により㈱フルキャスト（旧㈱フルキャストHR総研）に当社（旧㈱フルキャスト）の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を承継させ、純粋持株会社へ移行し、同日をもって商号を㈱フルキャストホールディングスに変更しております。

このたび、㈱フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けております。

お客様ならびに株主の皆様をはじめとする関係者の方々に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしております。あらためて深くお詫び申し上げます。今回の処分を厳粛に受け止め、全社を挙げて再発防止に取り組んでおります。

皆様におかれましては何卒ご理解を賜り、引き続きご指導ならびにご支援いただきますようお願い申し上げます。

（2）経営成績に関する分析

当連結会計年度において、前半は景気回復が持続していたものの、後半から会計年度末にかけて企業収益の悪化や設備投資も弱含むなど、景気の悪化が見られるようになりました。

人材サービス業界では、「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）は、労働者の不安定雇用を増長させる」などといった世論が高まり、平成20年4月1日には、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針（日雇派遣指針）」が施行され、さらには、日雇派遣原則禁止の法制化の準備が進められるなど、短期労働者派遣事業を取り巻く環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業の人材需要と個人の価値観の多様化に伴う就業需要の的確な把握に努めるとともに、日雇派遣指針に準拠した業務運営などを中心としたコンプライアンス重視の経営を推進してまいりました。

売上面では、平成19年7月から持分法適用関連会社1社を連結子会社に連結範囲の変更(注1)を行ったテクノロジー事業や営業支援サービスが好調なオフィス事業が増収となった一方で、スポット事業やファクトリー事業が減収となったことから、連結売上高は、98,989百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面では、グループ全社において販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少に伴う粗利減少額を吸収できなかったことなどから、連結営業利益は1,647百万円（前年同期比20.9%減）、連結経常利益は1,530百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

スポット事業では支店の統廃合を実施するとともにグループ会社の本社を移転するなどの業務効率化とコスト抑制を推進いたしました。その結果、一時的に発生した費用として、店舗閉鎖損失204百万円、本社移転費用236百万円、さらには未上場子会社3社に対するのれんの減損処理等による減損損失1,397百万円など、合計2,361百万円を特別損失に計上いたしました。

また、㈱フルキャストにおける繰延税金資産取り崩しの影響もあり、連結当期純利益は2,443百万円の損失（前年同期は674百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[スポット事業]

主要顧客である倉庫・運輸業や短期人材サービスを有効に活用する小売業などを中心に引き合いは強いものの、一部の企業において派遣労働などの間接雇用からアルバイトなどの直接雇用

切り替える動きが見られたことや、当社において受注基準の引き上げなど選別受注を持続したことに加えて、連結子会社の譲渡（注2）による影響もあり、スポット事業の売上高は37,067百万円（前年同期比30.9%減）となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合の前年同期比は、25.3%減となります。

利益面では、従業員に対する定期的な教育研修や派遣スタッフの就業場所への巡回及び検査の実施、専属部門による遵法状況確認などコンプライアンス体制強化のための費用を使用した一方で、前連結会計年度末ならびに平成20年5月に実施した大規模な支店統廃合による業務効率化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は1,538百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[ファクトリー事業]

製造アウトソーシング需要は引き続き強いものの、一部の顧客企業において製品の販売状況を鑑みた生産調整などの影響を受けた結果、ファクトリー事業の売上高は、17,306百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面では、受注動向にあわせてスタッフ採用の求人費を抑制したことや管理業務の効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減したものの、スタッフの採用や定着向上のための福利厚生関連費用が増加したことや売上高の減少による粗利減少分を吸収できなかったことから、営業利益は167百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

[テクノロジー事業]

受託開発部門では金融業界などのシステム開発投資に一服感が見られ、受注は横ばいに推移いたしました。一方、派遣技術者を企業へ配属することに時間を要したものの、技術者派遣部門の売上高は伸長いたしました。また、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットイットワークス㈱の連結範囲の変更（注1）が増収に寄与した結果、テクノロジー事業の売上高は24,931百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

利益面では、ネットイットワークス㈱の連結範囲の変更による利益の積み増し分があったものの、受託開発部門における人件費や教育費などが増加したことや、技術者派遣において待機社員が増加したことによる一時的なコスト負担が増加したことから、営業利益は911百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

[オフィス事業]

顧客企業における一般事務職派遣の需要に一服感が見られたことなどから、事務職派遣部門が減収となったものの、営業支援サービス部門では、将来の解約に伴う手数料収入に対する戻入金に備えるための解約調整引当金の計上を開始いたしました。通信機器商材など販売活動を強化する企業からの受注増加により引当計上に伴う減収分を補い増収となりました。この結果、オフィス事業の売上高は12,770百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面では、営業支援サービス部門における解約調整引当金の計上に対する影響や業容拡大に伴う販売費及び一般管理費が増加したことが利益を圧迫いたしました。さらに、事務職派遣部門

における受注減少に伴う粗利減少分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかった結果、営業利益は315百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

[その他事業]

㈱フルキャストアドバンスが営む警備部門の受注は横ばいで推移した一方で、パチンコ業界向けに広告代理店を営む㈱インフォピーを平成19年5月に完全子会社化（注3）したことによる売上高の積み増し分により、その他事業の売上高は6,914百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、営業損失213百万円（前年同期は146百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 詳細は、平成19年7月26日開示「ネットイトワークス株式会社の連結子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 詳細は、平成19年7月6日開示「子会社の異動（株式の譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 詳細は、平成19年3月12日開示「株式交換による株式会社インフォピー完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。
4. テクノロジー事業において、主に受託開発部門を担っているアジアパシフィックシステム総研㈱につきましては、キヤノン電子㈱が実施する同社株式に対する公開買付けへの応募を決議しており、当公開買付けが成立した際には、同社を連結の範囲から除外する予定であります。当該公開買付け応募に関する詳細は、平成20年10月14日開示「子会社株式の公開買付け応募に関するお知らせ」をご参照ください。

①事業の種類別セグメントの通期業績

当期：平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

前期：平成19年9月期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

[スポット事業]

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	53,634	37,067	△30.9
営業利益	1,628	1,538	△5.5
営業利益率 (%)	3.0	4.1	

[ファクトリー事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	19,398	17,306	△10.8
営業利益	189	167	△11.8
営業利益率 (%)	1.0	1.0	

[テクノロジー事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	18,715	24,931	33.2
営業利益	979	911	△6.9
営業利益率 (%)	5.2	3.7	

[オフィス事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	11,837	12,770	7.9
営業利益	690	315	△54.4
営業利益率 (%)	5.8	2.5	

[その他事業]

	前 期	当 期	増減率 (%)
売上高	4,717	6,914	46.6
営業利益又は損失(△)	△146	△213	—
営業利益率 (%)	△3.1	△3.1	

②事業の種類別セグメントの第4四半期業績

当第4四半期：平成20年第4四半期（平成20年7月1日～平成20年9月30日）

前第4四半期：平成19年第4四半期（平成19年7月1日～平成19年9月30日）

[スポット事業]

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	9,841	9,452	△4.0
営業利益又は損失(△)	△328	438	—
営業利益率 (%)	△3.3	4.6	

[ファクトリー事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	4,517	4,124	△8.7
営業利益又は損失(△)	△73	△33	—
営業利益率 (%)	△1.6	△0.8	

[テクノロジー事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	6,067	6,350	4.7
営業利益	304	425	39.9
営業利益率 (%)	5.0	6.7	

[オフィス事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	3,421	2,731	△20.2
営業利益	147	△139	—
営業利益率 (%)	4.3	△5.1	

[その他事業]

	前第4四半期	当第4四半期	増減率 (%)
売上高	1,851	1,864	0.7
営業利益又は損失(△)	△40	△7	—
営業利益率 (%)	△2.1	△0.4	

(注) セグメント別の業績説明

①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

③セグメント営業利益率は、上記を②÷①にて算出したものを記載しております。

③通期の見通し

平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）（単位：百万円）

	平成20年9月期 実績	平成21年9月期 予想
売上高	98,989	81,000
スポット事業	37,067	29,980
ファクトリー事業	17,306	14,800
テクノロジー事業	24,931	17,980
オフィス事業	12,770	11,340
その他事業	6,914	6,900
営業利益	1,647	870
経常利益	1,530	670
当期純利益	△2,443	0
1株当たり当期純利益又は損失(△)	△9,222.68	0.00

(注) 1. 平成21年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成21年9月期想定期中平均株式数}}$$

なお、平成21年9月期業績予想につきましては、アジアパシフィックシステム総研㈱の株式公開買付けへの応募を決議しております。公開買付け成立後、アジアパシフィックシステム総研㈱ほか連結子会社3社を連結子会社の範囲から除外する予定であるため、連結範囲の変更を前提に策定しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

[スポット事業]

(受注動向)

- ◇人材アウトソーシング需要は、底堅く推移すると見込まれます。
- ◇選別受注の継続により、顧客企業からの信頼感が向上し、受注増加が見込まれます。
- ◇パートやアルバイトの直接雇用に苦慮する企業からの新規受注が見込まれます。

(採用動向)

- ◇ライフスタイルに応じた働き方として労働者派遣を選択するスタッフの採用が見込まれます。
- ◇若者に適したWebやモバイルを活用した採用活動により、新規スタッフの登録は順調に推移すると見込まれます。

[ファクトリー事業]

(受注動向)

◇製造業界における生産調整の影響を受け、製造アウトソーシング需要は横ばいに推移すると見込まれます。

(採用動向)

◇就業者ニーズに応じた就業環境などを整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

[テクノロジー事業]

(受注動向)

◇製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

◇ネットワークエンジニア派遣事業を譲り受けたことにより、ソフト面に対応する技術者派遣受注の増加が見込まれます。

◇通信業界における新技術や品質向上を目指した通信機器の基地局設置などの需要は堅調に推移し、受注増加が見込まれます。

(採用動向)

◇中国等の海外においてG．E．T．プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を行うことにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

[オフィス事業]

(受注動向)

◇通信機器などの販売活動を強化する企業からの需要増加により、営業支援サービス部門の受注増加が見込まれます。

(採用動向)

◇就業者のニーズにあった案件を取りそろえることで、長期就業者の採用増加が見込まれます。

〈参考〉 1) 四半期毎の連結業績の推移

平成20年9月期

(単位：百万円)

	19年10月～19年12月 第1四半期	20年1月～20年3月 第2四半期	20年4月～20年6月 第3四半期	20年7月～20年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	24,433	25,385	24,651	24,520	98,989
売上総利益	5,958	6,395	6,105	5,971	24,429
営 業 利 益	51	690	428	478	1,647
経 常 利 益	25	666	358	481	1,530
税金等調整前当期純利益	8	380	△14	△1,016	△642
当期純利益	9	△113	△137	△2,203	△2,443
1株当たり当期純利益(円)	35.83	△425.18	△516.99	△8,316.34	△9,222.68
総 資 産	41,176	40,294	40,264	36,697	36,697
自 己 資 本	9,975	9,910	9,779	7,573	7,573
1株当たり純資産(円)	37,660.74	37,415.31	36,920.39	28,591.84	28,591.84
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,194	△378	648	303	△1,621
投資活動による キャッシュ・フロー	△466	△164	△74	△163	△867
財務活動による キャッシュ・フロー	1,263	△686	1,005	△1,981	△399
現金及び現金同等物期末残高	11,367	10,139	11,719	9,878	9,878

平成19年9月期

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043	27,514	27,049	25,696	108,301
売上総利益	7,773	7,384	6,687	5,743	27,587
営 業 利 益	1,395	1,054	△59	△310	2,081
経 常 利 益	1,370	993	△175	△377	1,811
税金等調整前当期純利益	1,383	714	△148	△2,242	△293
当期純利益	716	390	△248	△1,532	△674
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	△938.80	△5,785.37	△2,536.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09	—	—	—
総 資 産	40,387	43,512	48,879	41,624	41,624
自 己 資 本	11,972	11,914	11,876	10,287	10,287
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19	38,839.30	38,839.30
営業活動による キャッシュ・フロー	△187	2,276	1,185	△1,729	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー	△946	△1,152	617	△237	△1,718
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237	△5,382	1,009
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	—	21	—	21
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112	12,764	12,764

2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	9,011	9,196	9,408	9,452	37,067
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	167	49	64	296
	売上高計	9,028	9,362	9,458	9,515	37,363
	営業費用	8,956	8,849	8,943	9,077	35,825
	営業利益	72	513	514	438	1,538
	営業利益率 (%)	0.8	5.6	5.5	4.6	4.1
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965	9,841	53,634
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	202	107	103	619
	売上高計	15,784	14,453	14,072	9,944	54,252
	営業費用	14,625	13,840	13,887	10,272	52,625
	営業利益	1,158	613	185	△328	1,628
	営業利益率 (%)	7.4	4.3	1.3	△3.3	3.0

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,377	4,591	4,215	4,124	17,306
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	1	2	7
	売上高計	4,377	4,596	4,216	4,125	17,314
	営業費用	4,326	4,490	4,172	4,158	17,147
	営業利益	51	106	43	△33	167
	営業利益率 (%)	1.2	2.3	1.0	△0.8	1.0
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560	4,517	19,398
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	3	3	17
	売上高計	5,098	5,235	4,563	4,519	19,415
	営業費用	4,892	5,057	4,684	4,592	19,226
	営業利益	206	178	△121	△73	189
	営業利益率 (%)	4.0	3.4	△2.7	△1.6	1.0

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,928	6,497	6,156	6,350	24,931
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85	88	117	37	328
	売上高計	6,014	6,585	6,273	6,387	25,259
	営業費用	5,839	6,369	6,178	5,963	24,348
	営業利益	175	216	95	425	911
	営業利益率 (%)	3.0	3.3	1.5	6.7	3.7
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089	6,067	18,715
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151	204	77	134	566
	売上高計	4,169	4,746	4,166	6,201	19,282
	営業費用	3,931	4,336	4,137	5,897	18,302
	営業利益	238	410	28	304	979
	営業利益率 (%)	5.9	9.0	0.7	5.0	5.2

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,426	3,471	3,143	2,731	12,770
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	24	16	8	62
	売上高計	3,440	3,495	3,159	2,739	12,833
	営業費用	3,242	3,330	3,069	2,877	12,518
	営業利益	198	165	90	△139	315
	営業利益率 (%)	5.8	4.8	2.9	△5.1	2.5
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114	3,421	11,837
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	38	27	21	162
	売上高計	2,681	2,736	3,141	3,442	11,999
	営業費用	2,594	2,584	2,838	3,294	11,309
	営業利益	88	152	303	147	690
	営業利益率 (%)	3.4	5.6	9.7	4.3	5.8

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,691	1,630	1,729	1,864	6,914
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3	3	5	38
	売上高計	1,718	1,633	1,732	1,869	6,952
	営業費用	1,799	1,671	1,819	1,876	7,165
	営業利益	△81	△38	△87	△7	△213
	営業利益率(%)	△4.8	△2.4	△5.0	△0.4	△3.1
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320	1,851	4,717
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1	4	8
	売上高計	753	795	1,321	1,855	4,725
	営業費用	772	775	1,429	1,895	4,871
	営業利益	△18	20	△108	△40	△146
	営業利益率(%)	△2.5	2.6	△8.2	△2.1	△3.1

(注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
 2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

3) 設備投資の状況

(単位：百万円)

投資内容	平成20年9月期	平成21年9月期	主な設備
	発生額	計画	
有形固定資産	416	104	子会社5社におけるサーバ・端末PC購入他
無形固定資産	294	292	子会社6社におけるソフトウェア購入・開発他
合計	710	397	—

（3）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,926百万円減少し、36,697百万円となりました。自己資本は前連結会計年度末より2,714百万円減少し7,573百万円（自己資本比率は20.6%）、純資産は前連結会計年度末より2,673百万円減少し、10,969百万円となりました。

主な増減としましては、資産の部では流動資産が26,441百万円と前連結会計年度末に比べて2,736百万円の減少となりました。これは有価証券が1,199百万円減少し100百万円となったこと等によるものです。固定資産は、10,257百万円と前連結会計年度末に比べて2,191百万円の減少となりました。これは未上場子会社3社において、取得時に想定した超過収益力が見込まれなくなったことに伴い、その子会社に対するのれんの減損処理を行ったことなどによりのれんが1,250百万円減少し3,035百万円となったことや投資有価証券の時価評価処理などにより投資有価証券が304百万円減少し1,187百万円となったこと、さらには㈱フルキャストにおける税効果会計処理において繰延資産を取り崩したことにより長期繰延資産が370百万円減少し180百万円となったこと等によるものです。

負債の部では流動負債が19,723百万円と前連結会計年度末に比べて660百万円の増加となりました。これは未払金が2,253百万円減少し1,945百万円となったことに対し、短期借入金が3,130百万円増加し8,144百万円となったこと等によるものです。固定負債は6,005百万円と前連結会計年度末に比べて2,915百万円の減少となりました。これは長期借入金が3,007百万円減少（流動負債の1年以内返済予定長期借入金は126百万円の減少）し5,237百万円となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,887百万円減少（前年同期は837百万円の増加）し、当連結会計年度末現在の残高は、9,878百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の還付額が598百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,534百万円、未払消費税等の減少額が1,293百万円、売掛債権の増加額が733百万円（仕入債務の減少額は1,141百万円）であったこと等により、営業活動の結果使用した資金は、1,621百万円（前年同期は得られた資金1,546百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が242百万円であったのに対し、有形固定資産の取得による支出が416百万円、無形固定資産の取得による支出が294百万円、営業譲受による支出が418百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は、867百万円（前年同期は使用した資金は1,718百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額が3,132百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が3,333百万円（長期借入金の借入による収入は200百万円）、配当金の支払いによる支出が266百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は、399百万円（前年同期は得られた資金1,009百万円）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本 (百万円)	14,460	10,287	7,573
自己資本比率 (%)	38.9	24.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	215.0	445.4	15,392.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.8	18.5	0.4

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) ÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期(平成20年9月期)は、中間配当並びに期末配当の実施を見送らせていただいております。

また、次期(平成21年9月期)におきましても、財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送る方針としております。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指し、不退転の決意で努力する所存でございます。何卒一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算発表日現在における判断をもとにしております。

①グループの事業展開方針について

日本の人材サービス業界を取り巻く環境は、大きく変化しており、当社グループは、平成20年10月1日をもって、純粋持株会社体制へ移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ

迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合人材アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、事業の選択と集中を促進しておりますが、事業再編・強化に予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、短期の軽作業派遣を主力事業とする㈱フルキャストにおきましては、「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針」（以下、日雇派遣指針という。）が平成20年4月1日付で施行されたことに加え、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）の改正（日雇派遣原則禁止法制化）の論議の高まりなど外部環境の変化をうけ、平成21年9月30日を目処に短期労働者（いわゆる日雇）派遣事業から撤退することといたしました。平成21年9月期を通じて、徐々に「軽作業分野の長期労働者派遣事業」への移行を図るとともに、日雇派遣に代わり「短期雇用の職業紹介事業等」に業容の転換を図ってまいりますが、ビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、主要事業である労働者派遣事業を中心に事業の選択と集中を図るため、キヤノン電子㈱が実施する当社連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の公開買付けへの応募を決議しており、当公開買付けが成立した際には、アジアパシフィックシステム総研㈱は、連結の範囲から除外する予定であります。

当社におきましては、慎重な事前調査を踏まえて、㈱フルキャストマーケティング（平成18年7月）を完全子会社化しております。さらに、ネットイットワークス㈱は、適宜株式の追加取得を進めたことにより、平成19年6月末日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結範囲を変更しておりますが、これら各社の事業収益が当初の見込みどおりに推移しない可能性や、多額の資金投入を要する可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

なお、㈱フルキャストアドバンス（平成18年5月完全子会社化）ならびに㈱インフォピー（平成19年5月完全子会社化）に対するのれんについては、株式取得時に検討した事業計画について、当初想定していた収益への貢献が計画通りに進んでいないため、全額減損処理を行っております。

②法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。なお、平成20年4月1日から日雇派遣指針の施行および労働者派遣法施行規則の改正がありました。さらに今般、日雇派遣原則禁止法令化の議論がなされております。

㈱フルキャストは、平成21年9月期を通じて、軽作業分野の長期労働者派遣事業への移行を図るとともに、短期雇用の職業紹介事業等への業容転換を図り、各種法令に準拠した事業運営を進

めてまいります。今後更なる改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、社会保険適用除外者が大半でありましたが、㈱フルキャストにおいて、軽作業分野への長期労働者派遣へのビジネスモデルの転換を促進することにより、今後、社会保険適用者が増加し、社会保険料負担額の増大に対して、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、厚生年金保険料の会社負担分の料率は、毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなります。（平成16年の年金制度改正）このような社会保険制度の改正による保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年3月1日付で施行された労働者派遣法の改正により解禁となった製造業への労働者派遣においては、派遣期間が原則1年（一定の要件を満たした場合、最長3年）を超える期間の派遣が認められておらず、平成21年3月以降に派遣期間の制限日が集中するため、顧客企業が派遣労働者の間接雇用から直接雇用への移行を促進させた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、㈱フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受けております。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令

に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③スタッフの確保について

わが国の若年者人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少を続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。スポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から25歳の若年層が占めており、若年者人口の減少は、当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、必要な人材が確保できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年者人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、顧客企業に対する請求価格への転嫁や業務効率化などの内部努力によって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、㈱フルキャストにおいては、軽作業における短期労働者派遣から長期労働者派遣への移行を促進いたしますが、長期就業希望のスタッフを確保できなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性もあります。

さらに、当社グループの顧客企業による自社雇用の促進や競合他社との競争激化、労働者派遣という就業形態から正規雇用を志向する労働者が増加した場合には、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

④従業員の確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を強化するため、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業は、高度化する顧客企業のニーズに応えられる優秀な技術者の確保が重要であります。当社グループでは、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当等部署の強化・増強を図るとともに、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

⑤顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しており

ますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生しシステムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画がありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

⑥スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループのスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループとして業務の質を向上させることにより、顧客企業の業務効率化に寄与するサービスの提供を充実させるとともに、長期労働者派遣への移行を促進し、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。また、テクノロジー事業の

技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら新卒技術者が配属され稼働する下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

⑧継続企業の前提に関する事項の注記について

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、貸借対照表日(平成20年9月30日現在)において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復するものと考えておりますが、今後の借入金の契約条件の見直し交渉が難航するなど、経営の安定化に予想以上の時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、倉庫・物流一般などの流通業界や小売業界などにおける軽作業に人材を派遣する短期系人材サービス、製造業界に人材を派遣する工場ライン系人材サービス、大手メーカーの開発・設計業務を中心に技術者を派遣する技術系人材サービス、一般事務や営業支援業務に人材を派遣するオフィス系人材サービスなど、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

平成20年9月30日現在の関係会社の状況ならびに事業系統図は、最近の有価証券報告書（平成19年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当社は、平成20年10月1日付にて純粋持株会社体制に移行いたしました。このため平成20年10月1日現在の関係会社の状況ならびに事業系統図を記載いたします。

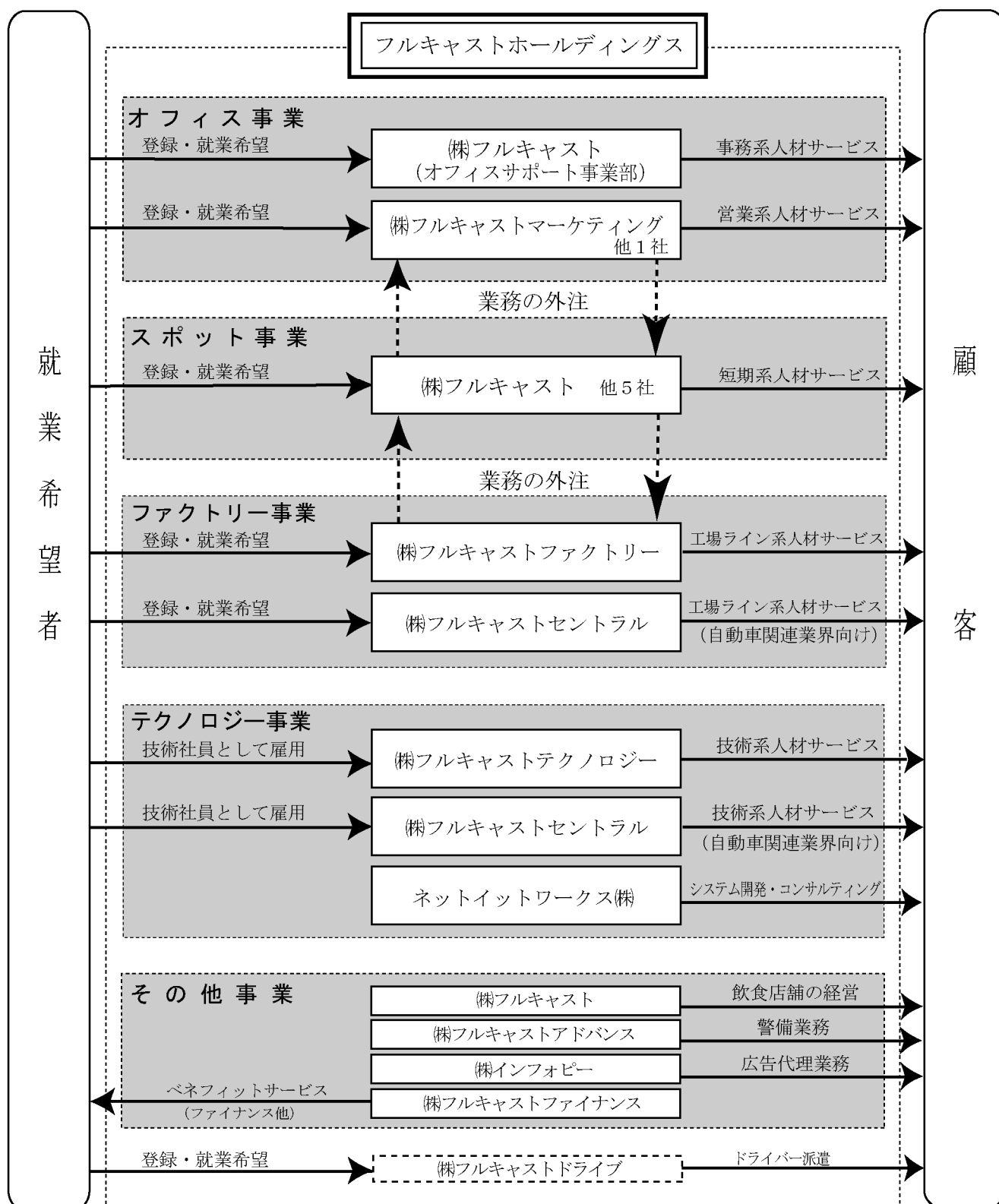
関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
㈱フルキャスト	東京都 渋谷区	480	スポット事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：5名
㈱フルキャストテクノロジー	東京都 港区	863	テクノロジー事業	68.6	・役員の兼任等：3名
ネットイトワークス㈱	東京都 目黒区	494	テクノロジー事業	67.0	・役員の兼任等：2名
㈱フルキャストファクトリー	東京都 渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：3名
㈱フルキャストセントラル	神奈川県 横浜市	90	ファクトリー事業 ----- テクノロジー事業	55.6	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：1名
㈱フルキャストマーケティング	大阪府 大阪市	80	オフィス事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付 ・役員の兼任等：1名
その他 9社	—	—	—	—	—
持分法適用 関連会社 1社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。
3. 平成20年10月1日付けにて純粋持株会社体制を導入いたしました。㈱フルキャスト（現社名㈱フルキャストホールディングス）は事業部門を分割し㈱フルキャストHR総研（現社名㈱フルキャスト）へ事業承継しております。
4. アジアパシフィックシステム総研㈱の株式公開買付けへの応募を決議しております。公開買付け成立後、アジアパシフィックシステム総研㈱ほか連結子会社3社を連結子会社の範囲から除外する予定であるため、記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成20年10月1日の状況であります。
 2 \longrightarrow はグループ外との取引、 \dashrightarrow はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 $\boxed{}$ は連結子会社、 \dashrightarrow は持分法適用関連会社であります。
 4 アジアパシフィックシステム総研㈱の株式公開買付けへの応募を決議しております。公開買付け成立後、アジアパシフィックシステム総研㈱ほか連結子会社3社を連結子会社の範囲から除外する予定であるため、当該系統図への記載は省略しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（3）中長期的な経営戦略

日本の労働市場は、経済発展に伴い就業者が第1次産業から、第2次産業へ、さらには第3次産業へと移行する、いわゆるペティ＝クラークの法則の現象を示しています。この間、人材サービス業界は、産業間の人材需給のミスマッチを解消し、さらにはその波動を吸収することで、日本経済の発展に大きく貢献してきました。当社グループでは、今後の人材サービス業界は、リプレイスメント・インフラとしてその役割が期待されているものと考えております。当社グループは、コンプライアンス重視を経営の基本に据え、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの柔軟な再編を推進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を図るとともに、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

（4）対処すべき課題

当社子会社である㈱フルキャストは、平成20年10月3日付で東京労働局より「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法という。）第14条第2項に基づく労働者派遣事業停止命令及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業改善命令を受け、原因となった問題点すべてに対して、遵法体制の強化を図るとともに再発防止に取り組んでおります。

当社グループは、全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と強化を行い、全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

- ①スポット事業
 - a) コンプライアンスの強化と徹底
 - b) 軽作業分野における長期労働者派遣への移行
 - c) 短期雇用需要に対応する職業紹介業等のサービス導入
 - d) 業務効率化によるコスト削減の実施
 - e) スタッフの採用強化と定着率の向上

- ②ファクトリー事業
 - a) スタッフの採用強化と定着率の向上
 - b) 高度化する顧客企業の要望に対応できる人材の育成
 - c) 請負・派遣の両需要に対応する適応力の向上

- ③テクノロジー事業
 - a) 各分野における優秀な技術者の獲得
 - b) 海外からの優秀な人材の獲得
 - c) 技術者に対する研修教育の充実
 - d) コストの削減と品質管理の強化

- ④オフィス事業
 - a) 顧客需要が高い営業支援サービスの拡大
 - b) スタッフの採用強化と定着率の向上
 - c) 業務効率化推進によるコスト削減の実施

(5) その他、経営上重要な事項

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キヤノン電子株式会社が実施するアジアパシフィックシステム総研㈱の公開買付けへの応募を決議しており、当公開買付けが成立した際には、アジアパシフィックシステム総研㈱は、連結の範囲から除外する予定であります。

詳細は、平成20年10月14日開示の『子会社株式の公開買付け応募に関するお知らせ』をご参照ください。